

(別紙様式1)

平成21年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県  
農業委員会名： 野田村農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日の周知状況  ア 周知している     イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
------	--

(2) 総会等が公開である旨の周知状況     ア 周知している     イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	HPまたは農業委員会だよりに掲載する。
周知していない場合、その理由	特になし。

(3) 総会等の議事録の作製  ア 作製している     イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約1カ月(議事録署名までの期間)
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4) 議事録の内容  ア 詳細なものを作製している     イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5) 議事録の閲覧  ア 閲覧に供している     イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	件	<input checked="" type="radio"/> 無
改善措置			

※閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数： 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を精査し、農業委員2名、事務局、申請者等で現地確認を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明し、必要な場合、現地調査委員が補足説明を行い、全体で審議。			
	是正措置				
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数	4件		
		通知した内容：許可通知			
		申請者への結果通知を行わなかった件数	0件		
		通知しなかった理由：			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を精査し、農業委員2名、事務局、申請者等で現地確認を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が詳細説明し、必要な場合、現地調査委員が補足説明を行い、全体で審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の要活用農地の面積及び筆数	面積 1ha	筆数 1筆	
要活用農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 0件	指導面積 0ha	指導対象者 0人
	改善状況		
指導を行わなかった要活用農地の面積及び筆数並びにその理由	面積 1件	指導面積 1ha	指導対象者 1人
	理由	耕作放棄地全体調査による実態把握を優先しており、指導までは実施できなかった。	
要活用農地のうち遊休農地の指導の開始に際し定めた、市町村長に対し特定遊休農地である旨の通知を行なう期日が到来しているものの面積及び筆数並びに市町村長に対する要請の状況	面積 0ha	筆数 0筆	対象者 0人
	要請の状況(要請していないものがある場合はその理由)		

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	0 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0法人
	対応状況	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	
農地転用に関する事務	
遊休農地に対する指導等	
農業生産法人からの報告への対応	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 促進等事務に関する評価

### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

#### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	365戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	36戸	35経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	農業就業人口の高齢化及び後継者不足により地域の農業の担い手不足が深刻化している。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
		42経営		0法人	2団体

#### (2) 平成21年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2経営	0法人	2団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達 成 率 ①/②	-%	0%	-%
累 計	35経営	0法人	0団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	村地域担い手育成総合支援協議会の活動支援、村産業振興課と連携し意欲のある農業者に関する情報収集(随時)。		
活動実績	村地域担い手育成総合支援協議会の活動支援を行った。		

#### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	対象者はすでに認定されており、新規認定が困難な状況。さらなる掘り起こしを今後とも粘り強く続けていくことが必要。		
活動に対する評価の案	情報収集を行い、さらなる掘り起こしが必要。		

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	468ha	104ha	22.2%
課 題	耕作放棄地が年々増加する一方、農業就業人口の高齢化、後継者不足等により耕作者が不足している状況。また、一部の所有者には、一度貸したら戻らない等の概念が根強く残っており農地の貸借が進まない状況である。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	104ha	52ha	156ha

### (2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
17ha	4.3ha	21.5%	108.3ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	5月～8月 平成19年度から平成20年度にかけて実施した意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地を整理する。 9月～10月 担い手農家等への利用集積の周知。 農業者等への農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度周知。
活動実績	担い手農家等への個別周知、利用権設定の再設定の周知に留まり、目標面積を達成することができなかった。 利用集積の促進を図るためには、改めて意向調査及び状況確認を行い、集積可能な農地の整理を行うことが重要である。

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	制度の周知不足などにより、貸し出し可能な農地の資料整理が不十分であったと思われる。
活動に対する評価の案	幅広く周知することとともに、貸し出し可能な農地の整理を行うことが利用集積を推進する上で重要だと思われる。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### 3 耕作放棄地の解消

#### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	468ha	41ha	8.7%
課 題	20年度実施した耕作放棄地全体調査により、緑に区分された農地が27.6ha、黄色に区分された農地が13.4haとなっている。黄色に区分された農地は、点在しているもの、山間地に所在するもの、農作業機械が入れないもの等、耕作不便な場所が多く、村産業振興課と一体となり、解消対策を講じていくことが必要。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	4.3ha	36.7ha	41ha

#### (2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	実 績	達成状況	累 計
16ha	4.3ha	33.1%	8.6ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地発生防止に向けた取組                広報活動                全農業委員による検討会の開催                農地パトロール                (各担当地区で管内全地区、重点地区を全員で実施)</li> <li>・耕作放棄地解消に向けた取組                通年 農地所有者に対する指導                通年 担い手への利用集積</li> </ul>
活動実績	上記活動を実施。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	耕作放棄地解消に向けた有効な対策を講じることができなかった。
活動に対する評価の案	所有者に対し、耕作放棄地が周辺農地へ悪影響を及ぼすことを理解してもらうため、啓発活動を実施し、耕作放棄地を未然に防ぐことが重要である。また、既に耕作放棄された農地については、村産業振興課と連携し、具体的な対策を講じる必要がある。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### 4 違反転用への適正な対応

##### (1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 件	面積 ha	主な用途
---------	------	-------	------

##### (2) 平成21年度の目標及び実績

目 標	農業就業人口の高齢化や後継者不足により、耕作を継続できずに、土地の有効利用として植林による無断転用が発生している。無断転用前に転用していれば許可されたと思われる事案については、農地法の周知に努め、転用の手続きを行なうよう指導していく。また、同様の事案の発生を防止するため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。
実 績	農業委員会だより(村広報)等により、農地法の周知徹底に努めた。

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導(通年) 違反転用者に対し、文書、又は地区の農業委員から、農地復元若しくは農地法の許可を得るよう指導していく。</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組 農業者等へチラシ等により周知 農地パトロール (各地区担当で管内全地区、重点地区を全員で実施) 全農業委員による検討</li> </ul>
活動実績	広報等への掲載により周知を図った。その他は上記のとおり実施した。

##### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地法の手続きを知らず、許可を受けずに転用する事案があるため、農地法の周知徹底が重要であることから、妥当な目標であった。
活動に対する評価の案	農業委員会だより(広報)への掲載及び農地所有者への指導等により、農地法の手続きについて周知することができた。

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

## 5 農地パトロール

### (1) 平成21年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	通年 日常業務としての各担当地区の農地パトロール 9月 農地パトロール 耕作放棄地及び違反転用場所の調査 農地法4・5条許可(農地)案件の履行状況調査を実施 調査後の検討会で耕作放棄地フォローアップ調査の日程を示し調査協力を依頼した
活動実績	通年 日常業務としての各担当地区の農地パトロール 9月 農地パトロール 耕作放棄地及び違反転用場所の調査 農地法4・5条許可(農地)案件の履行状況調査を実施 調査後の検討会で耕作放棄地フォローアップ調査の日程を示し調査協力を依頼した

### (2) 評価の案

活動に対する評価の案	計画通りに実行しており評価できる。
------------	-------------------

### (3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に対する意見等	
---------------	--

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	
------------	--

## 6 農地情報の整備と共有化

### (1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を実施。また、9月の農地パトロール強化月間中に把握した情報を基に点検及び補正を実施。
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	上記のとおり実施。 1月には固定資産課税台帳と住民基本台帳との突合を実施。
共有化に関する活動計画	農地情報共有化支援事業の取組について、野田村地域担い手育成総合支援協議会と協議を行い、方向性を定める。
共有化に関する活動実績	コスト的な問題や、農地情報共有化支援事業について国の予算が凍結されるなど、不透明な部分が多いため、未検討である。

### (2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	情報更新は随時行っており、農地の情報管理ができています。
共有化に関する活動に対する評価の案	未確定な部分があるため、今後の動向を見据えながら検討していく必要がある。

(3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	
共有化に関する活動の評価案に対する意見	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	
共有化に関する活動に対する評価結果	

## 平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岩手県  
 農業委員会名： 野田村農業委員会

## 促進等事務

## 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

## (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	365 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	36 戸	35 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	野田村の農業構造については、1戸当たりの経営耕地面積が小さいこと、農地が散在していること、基盤整備率が低く生産性が低いこと等から兼業化が進んでおり、また農業就業人口の高齢化や減少などから農業の担い手不足が深刻化しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人	特定農業団体	
		42 経営		0 法人	2 団体

## (2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標案	42 経営	0 法人	2 団体
目 標 案	1 経営	0 法人	1 団体
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農座談会等において、認定農業者制度の周知や普及を図る。</li> <li>・意欲的な農業者の情報収集を行い、村産業振興課と連携し認定の推進活動を実施する(通年)。</li> </ul>	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落座談会等において、特定農業団体制度の周知や普及を行う。</li> </ul>

※1 目標案は、当該年度における認定農業者等担い手の増加目標数

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の担い手数の目標案とし、初年度のみ記入

## (3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	な し
目標案に対する意見等	な し
活動計画案に対する意見等	な し

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

## (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標	42 経営	0 法人	2 団体
目 標	1 経営	0 法人	1 団体
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農座談会等において、認定農業者制度の周知や普及を図る。</li> <li>・意欲的な農業者の情報収集を行い、村産業振興課と連携し認定の推進活動を実施する(通年)。</li> </ul>	/	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落座談会等において、特定農業団体制度の周知や普及を行う。</li> </ul>

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

## 2 担い手への農地の利用集積

農地基本台帳面積

### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	468 ha	108.3 ha	22.2 %
課 題	農業就業人口の高齢化及び減少に伴い、農業後継者に継承されない又は担い手に集積されない農地で、一部遊休化したものが近年増加傾向にあり、これを放置した場合農地としての利用再開に労力を要するばかりでなく、周辺農地の耕作にも支障を及ぼすおそれがある。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合 計
	108.3 ha	47.7 ha	156 ha

### (2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	集積面積 - ha
目 標 案	集積面積 17 ha
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を行う。(通年)</li> <li>・ 特に水田の耕作放棄地について、利用集積に向けた意向調査やあっせん活動について、村産業振興課と連携しながら行う。(通年)</li> </ul>

※1 目標案は、当該年度における担い手への農地の利用集積の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の集積面積の目標案とし、初年度のみ記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	
目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	集積面積 - ha
目 標	集積面積 17 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を行う。(通年)</li> <li>・ 特に水田の耕作放棄地について、利用集積に向けた意向調査やあっせん活動について、村産業振興課と連携し行う。(通年)</li> </ul>

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

### 3 耕作放棄地の解消

#### (1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
		468 ha	41 ha
課 題	20年度に実施した耕作放棄地全体調査により、緑に区分された農地が27.6ha、黄色に区分された農地は13.4haとなっており、特に黄色に区分された農地は山間部に点在しており、耕作放棄の解消と併せ、継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合 計
	8.6 ha	32.4 ha	41 ha

#### (2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	解消面積 - ha
目 標 案	解消面積 16 ha
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地発生に向けた取組 8月～11月:農地パトロールの実施 広報活動</li> <li>・耕作放棄地解消に向けた取組 通年 農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積</li> </ul>

※1 目標案は、当該年度における耕作放棄地の解消の目標面積

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

※3 平成23年度までの目標案は、平成23年度末の解消面積の目標案とし、初年度のみ記入

#### (3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	なし
目標案に対する意見等	なし
活動計画案に対する意見等	なし

※1 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

※2 平成23年度までの目標案に対する意見の募集は初年度のみ

#### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	解消面積 - ha
目 標	解消面積 16 ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地発生に向けた取組 8月～11月:農地パトロールの実施 広報活動</li> <li>・耕作放棄地解消に向けた取組 通年 農地所有者に対する指導 通年 担い手への利用集積</li> </ul>

※ 平成23年度までの目標は初年度のみ記入

#### 4 違反転用への適正な対応

##### (1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 件	面積 ha	主な用途 山林
---------	------	-------	---------

##### (2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	農業者等へ広報を利用し発生防止についての周知徹底を図り、村内全域にわたる農地パトロールの実施など未然防止に努める。
活動計画案	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導 許可申請手続きについての指導を行う</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組 農業委員会だよりによる農業者等への周知 8月～11月農地パトロールの実施</li> </ul>

※ 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

##### (3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	な し
活動計画案に対する意見等	な し

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

目 標	農業者等へ広報を利用し発生防止についての周知徹底を図り、村内全域にわたる農地パトロールの実施など未然防止に努める。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導 許可申請手続きについての指導を行う</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組 農業委員会だよりによる農業者等への周知 8月～11月農地パトロールの実施</li> </ul>

#### 5 農地パトロール

##### (1) 平成22年度の活動計画案

活動計画案 (実施時期、体制、 実施回数等)	8月～11月農地パトロール強化月間の設定。 期間中、全農業委員による農地パトロールを2回実施する。
------------------------------	------------------------------------------------------

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

##### (2) 地域の農業者等からの意見等

活動計画案に対する意見等	な し
--------------	-----

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の活動計画

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	8月～11月農地パトロール強化月間の設定。 期間中、全農業委員による農地パトロールを2回実施する。
-----------------------------	------------------------------------------------------

## 6 農地情報の整備と共有化

### (1) 平成22年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を実施。
共有化に関する活動計画案	

※ 活動計画案は、詳細かつ具体的に記入

### (2) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案に対する意見等	なし
共有化に関する活動計画案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の活動計画

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用等の状況についての情報の更新を実施。
共有化に関する活動計画	